

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和元年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的収入		10,047,756	1,427,000	11,474,756	
	1	企業債	2,738,000	304,000	3,042,000	
		1 企業債	2,738,000	304,000	3,042,000	
	2	出資金	1,333,080	0	1,333,080	
		1 出資金	1,333,080	0	1,333,080	
	3	負担金	2,058,676	282,000	2,340,676	
		1 建設費負担金	2,058,676	282,000	2,340,676	建設改良に係る市町負担金
	4	補助金	3,918,000	841,000	4,759,000	
		1 国庫補助金	3,918,000	841,000	4,759,000	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		10,047,756	1,427,000	11,474,756	
	1	建設改良費	7,422,929	1,427,000	8,849,929	
		1 管路建設費	659,000	661,000	1,320,000	
		2 管路改良費	120,000	0	120,000	
		3 ポンプ場建設改良費	2,735,000	0	2,735,000	
		4 処理場建設改良費	3,536,000	744,000	4,280,000	
		5 総係費	372,929	22,000	394,929	事務費
	2	企業債償還金	2,624,827	0	2,624,827	
		1 企業債償還金	2,624,827	0	2,624,827	

2 令和元年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 962,205,000
減価償却費	8,472,398,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 22,558,000
長期前受金戻入額	△ 7,376,246,000
受取利息	△ 119,000
支払利息	432,564,000
未収金の増減額（△は増加）	414,746,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,930,433,000
小計	△ 2,971,853,000
利息の受取額	119,000
利息の支払額	△ 432,564,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,404,298,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,440,542,000
国庫補助金等による収入	4,402,818,000
建設費負担金による収入	2,153,524,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884,200,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,042,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,624,827,000
一般会計からの出資による収入	1,333,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,253,000
資金増加額（又は減少額）	△ 3,538,245,000
資金期首残高	3,600,441,000
資金期末残高	62,196,000

3 令和元年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	159,451,620,000		
減価償却累計額	△ 8,472,398,000	150,979,222,000	
(2) 建設仮勘定		14,727,689,000	
固定資産合計			165,706,911,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		62,196,000	
流動資産合計			62,196,000
資産合計			165,769,107,000
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		32,291,528,000	
(2) 引当金		279,858,000	
固定負債合計			32,571,386,000
4 流動負債			
(1) 企業債		5,245,590,000	
(2) 未払金		23,630,000	
(3) 引当金		41,413,000	
流動負債合計			5,310,633,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	124,423,082,000		
長期前受金収益化累計額	△ 7,376,246,000	117,046,836,000	
繰延収益合計			117,046,836,000
負債合計			154,928,855,000
資本の部（貸方）			
6 資本金			12,085,162,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			

勘定科目	金額		
	円	円	円
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 1,244,910,000		
利益剰余金合計		△ 1,244,910,000	
剰余金合計			△ 1,244,910,000
資本合計			10,840,252,000
負債資本合計			165,769,107,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に準じて計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定開始貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸流域（雨水）	桂川右岸流域（汚水）	木津川流域	宮津湾流域	木津川上流流域	合計
営業収益	10,856	2,549,170	2,320,769	657,775	832,836	6,371,406
営業費用	690,620	5,448,480	4,975,956	1,254,833	2,519,696	14,889,585
営業損益	△ 679,764	△ 2,899,310	△ 2,655,187	△ 597,058	△ 1,686,860	△ 8,518,179
経常損益	△ 116,237	△ 220,763	△ 257,656	△ 76,161	△ 186,516	△ 857,333
セグメント資産	36,621,186	35,825,323	48,573,015	19,024,525	25,725,058	165,769,107
セグメント負債	26,517,803	43,857,603	47,217,173	12,659,954	24,676,322	154,928,855
その他の項目						
減価償却費	668,496	2,874,874	2,652,534	611,559	1,664,935	8,472,398
受取利息	0	58	48	4	9	119
支払利息	0	184,167	104,888	44,736	98,773	432,564
特別損失	0	155,771	131,608	12,038	23,968	323,385
有形固定資産の増加額	3,798,027	943,201	3,245,553	292,543	161,218	8,440,542

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として23,291千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から40,680千円を取り崩す。